

「24年度日本建築学会大会」を開催

能登半島地震災害緊急調査報告会

日本建築学会

日本建築学会（会長：竹内徹・東京工業大学教授）は、東京都千代田区の明治大学駿河台キャンパスで、8月27日にオンライン研修集会、同28～30日に各発表会などを対面開催する「20

24年度日本建築学会大会「関東」を実施した。同大会のメインテーマは「建築とくらす」で、この中の災害部門において緊急報告会『2024年能登半島地震災害調査報告会』が同アカデミコモンホールで行われた。

今年1月1日に起きた能登半島地震の発生を受け、同学会の災害委員会が北陸支部、災害連絡会と連携して「令和6年能登半島地震災害調査ワーキンググループ」を発足し、振動の概要、構造別建物・基礎構造の被害状況などを調査。現時点では収集された結果を広く共有する目的で報告会を企画したもの。

同報告会では吉敷祥一氏（東京工業大学教授）が、

「24年度日本建築学会大会

（東京工業大学教授）が、

「鋼構造建物の被害」に

ついて発表した。

調査チームは2～3月にかけて珠洲市、能登町、輪島市などにある84棟（実際に鋼構造と判定されたのは輪島市の74棟）の建物を対象に調査・分析。東日本大震災、熊本地震と同様の被災度区分で体系的に被害を把握した。



『能登半島地震 災害調査報告会』の模様

いて同氏は「建物の1階部分の多くがSRCであることが被害の拡大を抑えたのではないか」と推測した。

また、脱落などがみられた外壁は、現在廃止されたり、不適切な取付方法が甚大な被害の原因であることを併せて指摘した。相対的には、これまでの地震と同様の構造被害を確認した一方、同地震被害の特徴として、海や川の近くの建物に、地盤変状による基礎構造の損傷が多く確認されたと報告した。

全ての報告の後、今回多く確認された傾斜被害を受け、登壇者全員に対して、基礎工事と地盤改良の関係などに関する質疑応答が行なわれた。